



平成 18 年 7 月 12 日

各 位

東京都豊島区高田三丁目23番23号
株式会社ビックカメラ
代表取締役社長 宮嶋 宏幸
(コード番号:3048)

問い合わせ先 常務取締役経理部長 金澤 正晃
電話番号 03(3987)8890(代表)

平成 18 年 8 月期の業績予想について

平成 18 年 8 月期（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

【 連結 】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 18 年 8 月期 (予想)		平成 18 年 2 月中間期 (実績)		平成 17 年 8 月期 (実績)		
		構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比	
売上高	480,000	100.0	110.8	220,385	100.0	103.4	433,186	100.0
経常利益	13,963	2.9	94.9	6,852	3.1	85.5	14,717	3.4
当期純利益	6,250	1.3	204.1	2,646	1.2	117.9	3,062	0.7
1株当たり当期純利益	9,686.03円		4,159.11円		4,818.06円			

【 単体 】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 18 年 8 月期 (予想)		平成 18 年 2 月中間期 (実績)		平成 17 年 8 月期 (実績)		
		構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比	
売上高	430,000	100.0	102.8	213,436	100.0	103.7	418,323	100.0
経常利益	14,390	3.3	100.6	7,365	3.5	94.0	14,309	3.4
当期純利益	7,120	1.6	229.4	3,619	1.7	161.1	3,104	0.7
1株当たり当期純利益	11,034.32円		5,688.59円		4,883.23円			
1株当たり配当金	—		—円		250.00円			

(注) 平成 17 年 8 月期及び平成 18 年 2 月中間期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しており、平成 18 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株数 100,000 株及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当予定株数 15,000 株（最大）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文章は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）
をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

[平成 18 年 8 月期の業績予想の前提条件]

通期

平成 18 年 8 月期の業績予想において、物品販売事業の売上高が全体の 90%以上を占めるため、「平成 18 年 8 月期の業績予想の前提条件」の記載につきましては、主に物品販売事業に係わることとしております。

(全般的な見通し)

企業業績の改善を背景とした雇用環境の好転、所得増加により個人消費に明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、当社グループが属する家電量販店業界では、合併・業務提携等による業界再編が活発になっており、競合他社との競合が激化しております。

当社グループは、首都圏をはじめとする全国の主要ターミナル駅前に積極的な出店することで、営業基盤を強化して行きたいと考えております。

(売上高)

売上高は、前期に新規出店した柏店の通期寄与と既存店の売上動向及び、平成 18 年 2 月に連結子会社化した株式会社ソフマップの売上高が半期分寄与することを勘案し、前期比 10.8%増の 480,000 百万円を見込んでおります。

(売上総利益)

売上総利益は、上記の要因による売上高の増加を勘案した結果、前期比 8.3%増の 114,452 百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、人員増に伴う人件費の増加や競合他社への対策として広告宣伝費及び販売促進費等が増加することを勘案し、前期比 12.4%増の 101,137 百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、外部テナント等からの賃貸料収入、店舗内外の広告掲出に係る広告料収入等によるものであり、3,311 百万円を見込んでおります。

営業外費用は、借入金等に対する支払利息、売場賃貸に係る賃貸料原価、株式上場関連費用等によるものであり、2,663 百万円を見込んでおります。

(特別損益)

特別損失は、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失等 1,262 百万円を見込んでおります。

以 上

ご注意： この文章は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。